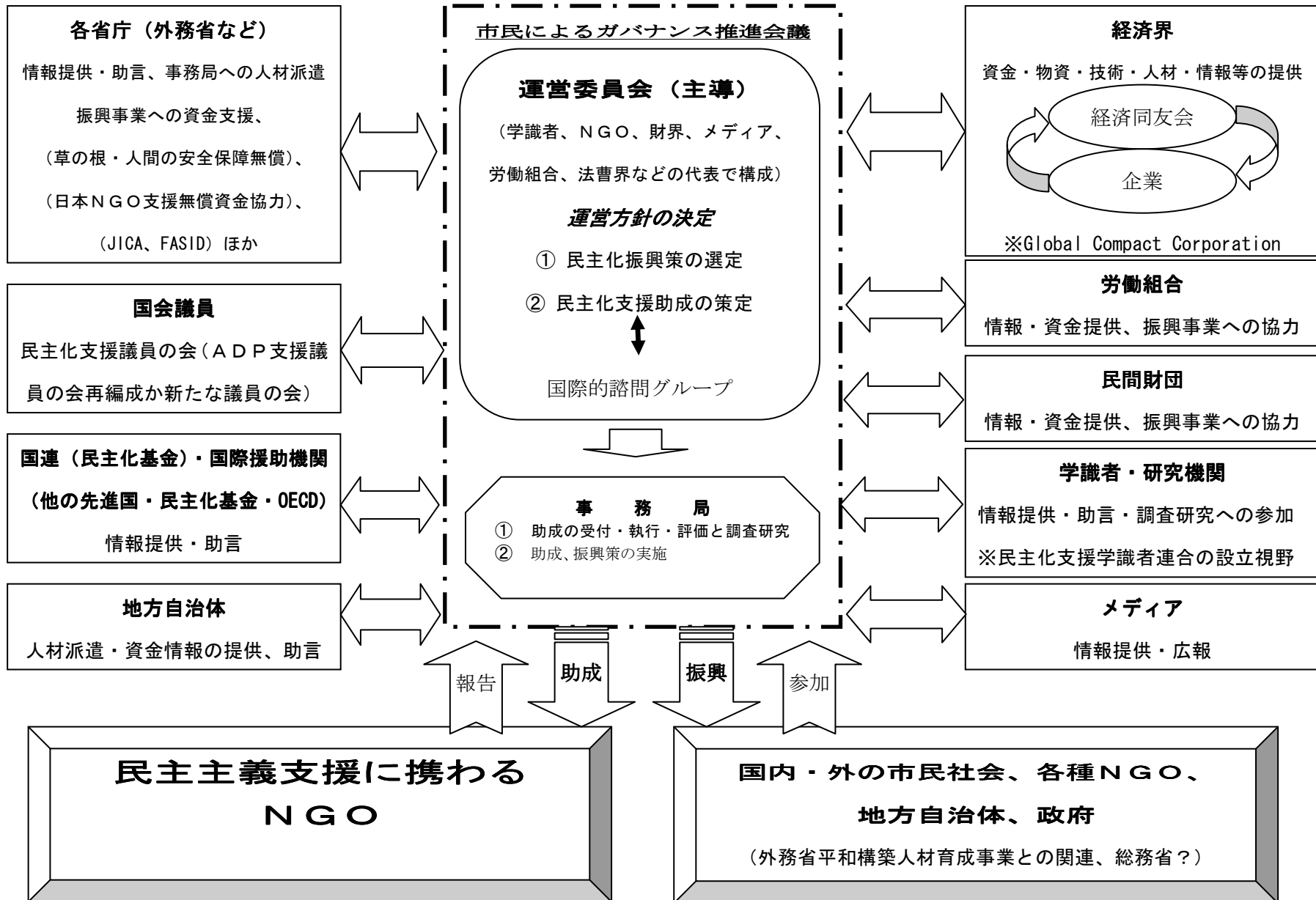


## 市民によるガバナンス推進会議（PDG） 組織イメージ（案）



## 市民によるガバナンス推進会議 ステークホルダー 一覧（案）

		役割	備考
民主化支援基金	運営委員会	<b>運営方針の決定</b> ① 民主化支援助成の選定 ② 民主化振興策の策定	学識者、NGO、財界、メディア、労働組合、法曹界等の代表で構成
	事務局	① 助成の受付・執行・評価 ② 振興策実施と調査研究	・常勤職員3名（専任1、企業出向1、外務省支援職員1）、 ・必要に応じパート雇用 ・学生・社会人、ボランティア
受益者	民主化支援に関わるNGO (国内も含む)	助成金の利用、事業成果の報告	日本NGOが主体だが、それと連携した途上国NGOは大いに歓迎；国際機関（国連民主化基金を含む）、先進国NGOと連携した日本NGOの途上国での活動も支援可。
	国内・外の市民社会	民主化振興策の享受、民主化支援事業への参加	
ステークホルダー	外務省、法務省、総務省 財務省、厚生労働省 文科省、環境省、内閣府 ※外務省以外の省庁とも関り	情報提供・助言、事務局への人材派遣、 振興事業へ資金支援 （草の根・人間の安全保障無償、日本NGO支援無償）	国際機関（例示、UNDP、UNFPA、世界銀行・アジア開発銀行等） 日本基金の資金活用
	国会議員	設立へ支援	民主化支援議員の会

国連・国際援助機関	情報提供・助言	UNDP、世界銀行等ガバナンス推進機関、国連人権委員会、UNICEF、UNFPA、ILO、UNHCR等人権推進機関
地方自治体	人材派遣・資金情報の提供、助言	国際協力自治体連合を活用。 将来的には民主化支援自治体連合の結成を視野に。
経済界	資金・物資・技術・人材・情報等の提供	窓口として同友会を想定。 特に Global Compact Corporations
労働組合	資金・物資・技術・人材・情報等の提供	
民間財団	情報・資金提供、振興事業への協力	国内外の財団。 特に米国国連財団、諸外国の民主化支援財団など。
学識者	情報提供・助言・調査研究への参加	国際開発学会、国際連合学会の活用。 将来的には民主化支援学識者連合の結成を視野に。
メディア	情報提供・広報	人権・環境等ジャーナリストの会と連携。 将来的には民主化支援ジャーナリストの会の結成を視野に。

1. 市民によるガバナンス推進会議に、国際的諮問グループを運営委員会の下部組織として設立する。  
メンバーには、先進諸国の同様な民主化支援基金の一部の代表、途上国の学識者、NGO代表の参加を依頼し、国際的な視点から助言を頂く。
2. あらゆる政府、地方自治体、企業、財団、労働組合、国際NGO、大規模に本NGO等と同様に、会計監査は専門団体に酔って定期的に受け、活動評価については、一般市民社会や民主化支援NGO等他の関係ステークホルダーによる定期的な評価を受けることが必須。